



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 秀之 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	233,243	3.4	6,996	20.2	6,521	77.7	4,406	-
29年3月期	225,503	5.9	5,823	77.1	3,668	301.9	△23,427	-

(注) 包括利益 30年3月期 6,965百万円 (-%) 29年3月期 △23,227百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率又は 自己資本当期純損失率(△)	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	35.48	-	10.7	2.5	3.0
29年3月期	△188.65	-	△47.1	1.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 117百万円 29年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	263,155	48,396	16.7	354.46
29年3月期	267,677	41,820	14.1	303.66

(参考) 自己資本 30年3月期 44,017百万円 29年3月期 37,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,207	△5,806	△12,180	25,296
29年3月期	12,526	△12,872	6,042	30,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	620	-	1.3
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	114,000	△0.7	3,400	△2.6	2,800	△23.4	1,700	△5.5	13.69
通期	230,000	△1.4	7,500	7.2	6,400	△1.9	3,800	△13.8	153.00

※平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は30円60銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	△13.7	800	△22.8	700	22.7	500	60.4	4.03
通期	15,000	△5.7	1,900	13.2	1,300	△0.1	900	△59.5	36.24

※平成31年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は7円25銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	124,415,013株	29年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	30年3月期	231,976株	29年3月期	230,024株
③ 期中平均株式数	30年3月期	124,183,534株	29年3月期	124,186,078株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

2. 当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期末（累計）	13円69銭
通期	30円60銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
平成30年3月期 決算参考資料	39

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、また、景気動向指数も改善を示すなど、緩やかに回復しております。

物流業界におきましては、荷動きを示す貨物回転率は緩やかな上昇基調が続いているものの、保管残高は前年同期比でやや減少基調にあり、ドライバー等の人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業においては保管業務や航空輸送業務の取扱が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等があったこと、「中期経営計画2017」の下、コスト削減に努めたことなどから増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比77億39百万円増の2,332億43百万円、連結営業利益は同11億73百万円増の69億96百万円、連結経常利益は同28億52百万円増の65億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、のれんや有形固定資産の減損損失254億78百万円を計上した前期に比べ、278億34百万円増の44億6百万円となりました。

② セグメントの概況

(イ) 物流事業

当期においては、保管業務や航空貨物輸送業務の取扱が伸張し、また、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等もあり、物流事業全体としては堅調に推移しました。これに加えて、「中期経営計画2017」の下、経費削減に努めたことから、人手不足による人件費上昇、海上運賃、航空運賃などの原価増加や新倉庫の建設に係る一時費用の発生はあったものの、営業収益は前期比80億85百万円増の2,248億42百万円となり、営業利益は同13億65百万円増の58億55百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前期比2億51百万円減の91億55百万円、営業利益は同39百万円増の50億45百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

2. 次期の見通し

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、物流を取り巻く事業環境は人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、依然厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「中期経営計画2017」に掲げるコスト削減、グループ経営の強化等に引き続き注力し、事業収益力の底上げに努めることにより、次期の連結営業収益は2,300億円（前期比1.4%減）、連結営業利益は75億円（同7.2%増）、連結経常利益は64億円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（同13.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期末の総資産は保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、有利子負債削減の観点から現金および預金の取崩しを行ったことに加え減価償却に伴う有形及び無形固定資産の減少があったことなどから、全体としては前期末比45億22百万円減少し、2,631億55百万円となりました。

純資産は、当期利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比65億76百万円増加し、483億96百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（前期は損失）に非資金損益を調整した収入は前期と比較して増加したものの、新倉庫の建設費用支払に係る仮払消費税の増加などにより、前期比3億19百万円減少の122億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、財務基盤再建の観点から設備投資を抑制する一方、社宅など有形固定資産売却による収入があったこと、並びに政策保有株式の保有意義見直しに伴う株式売却による収入があったことなどから、前期比70億66百万円支出減の58億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減の結果、前期比182億23百万円支出増の121億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より55億94百万円減の252億96百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加、減価償却費、のれん償却による資金留保などから140億円を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、借入金の返済などにより当期末よりも減少するものと見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	21.6	14.1	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	12.4	15.4	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.5	14.5	13.5	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	8.8	8.5	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては前期に減損損失を計上したことにより自己資本が大きく毀損したことに鑑み、健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが、中間、期末ともに無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き抜本的な事業収益力の強化と財務基盤の再建を図りながら財務内容を勘案したうえで判断させていただきたく、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社90社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、88社を連結子会社に、8社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:39社、海外連結子会社:49社、 持分法適用関連会社:8社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸葉海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、神戸サンソー港運(株)、(株)サントランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、那覇国際コンテナターミナル(株)
	海外における物流サービス、複合一貫輸送	事業会社:Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (その他連結子会社) 三井倉庫インターナショナルジャパン(株)、三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海茗之意商貿有限公司、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司、Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc. , Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s. ,Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.),Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd. , PC KH ApS , Prime Cargo Poland ,Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., 南通新輪国際儲運有限公司、AW Rostamani Logistics LLC、Key Logistics AB
	航空貨物輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MSロジテクサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーンマネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、丸協運輸(有)(広島)、丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、(有)キウビネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)
(非連結子会社:2社)(株)三港フーズ他		(持分法非適用関連会社:3社)アリカンターミナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループは、2017年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に2018年3月期を計画初年度、2022年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしております。

本計画では、新たに3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。また、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

＜事業運営の基本方針＞

反転から持続的成長

- ①抜本的な事業収益力の強化
- ②財務基盤の再建
- ③グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

＜数値目標（2022年3月期末）＞

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,822	25,798
受取手形及び営業未収金	32,407	32,608
たな卸資産	—	532
繰延税金資産	1,321	1,263
その他	8,703	8,250
貸倒引当金	△393	△63
流動資産合計	73,861	68,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,202	202,070
減価償却累計額	※6 △117,170	※6 △121,268
建物及び構築物（純額）	※2 74,032	※2 80,802
機械装置及び運搬具	24,714	25,029
減価償却累計額	※6 △19,759	※6 △20,713
機械装置及び運搬具（純額）	4,955	4,316
土地	※2 56,397	※2 55,604
建設仮勘定	7,182	19
その他	12,487	13,144
減価償却累計額	※6 △10,143	※6 △10,432
その他（純額）	2,343	2,712
有形固定資産合計	144,911	143,455
無形固定資産		
のれん	10,529	9,818
その他	6,620	5,860
無形固定資産合計	17,149	15,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,397	※1 17,190
長期貸付金	513	472
繰延税金資産	2,198	2,440
退職給付に係る資産	4,267	4,683
その他	※1 9,599	※1 11,447
貸倒引当金	△223	△602
投資その他の資産合計	31,754	35,631
固定資産合計	193,815	194,765
資産合計	267,677	263,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,034	16,578
短期借入金	※2 6,058	※2 10,705
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,972	※2 17,494
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,737	2,141
賞与引当金	2,835	2,831
その他	16,243	15,741
流動負債合計	65,882	75,491
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 100,847	※2 79,405
繰延税金負債	7,017	7,597
退職給付に係る負債	6,122	6,228
その他	5,987	6,035
固定負債合計	159,974	139,267
負債合計	225,856	214,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	14,219	18,626
自己株式	△101	△102
株主資本合計	30,781	35,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,151	7,533
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	178	525
退職給付に係る調整累計額	597	772
その他の包括利益累計額合計	6,928	8,829
非支配株主持分	4,110	4,379
純資産合計	41,820	48,396
負債純資産合計	267,677	263,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	26,614	28,332
倉庫荷役料	24,831	26,894
港湾作業料	18,533	17,109
運送収入	103,588	110,142
不動産収入	8,746	8,400
その他	43,189	42,363
営業収益合計	225,503	233,243
営業原価		
作業直接費	107,742	114,634
賃借料	16,392	16,286
減価償却費	7,733	7,610
租税公課	2,289	2,357
給料及び手当	30,956	31,741
賞与引当金繰入額	1,562	1,251
退職給付費用	447	502
その他	31,569	31,686
営業原価合計	198,694	206,071
営業総利益	26,809	27,171
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,151	6,235
賞与引当金繰入額	1,559	1,448
退職給付費用	263	463
減価償却費	1,045	1,075
のれん償却額	2,753	1,246
租税公課	499	602
その他	8,713	9,103
販売費及び一般管理費合計	20,986	20,175
営業利益	5,823	6,996
営業外収益		
受取利息	161	163
受取配当金	339	374
為替差益	—	490
持分法による投資利益	89	117
受取補償金	207	—
その他	723	665
営業外収益合計	1,520	1,812
営業外費用		
支払利息	1,444	1,397
支払手数料	361	181
為替差損	865	—
固定資産除却損	164	234
その他	838	473
営業外費用合計	3,675	2,287
経常利益	3,668	6,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	218	—
投資有価証券売却益	0	722
固定資産売却益	※1 —	※1 651
移転補償金	—	470
特別利益合計	218	1,844
特別損失		
減損損失	※2 25,478	※2 —
固定資産除却損	96	223
その他	10	—
特別損失合計	25,585	223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,697	8,142
法人税、住民税及び事業税	2,718	3,459
法人税等調整額	△418	△324
法人税等合計	2,299	3,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	5,007
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△569	600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,427	4,406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	5,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,381
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△711	251
退職給付に係る調整額	399	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	140
その他の包括利益合計	※ 769	※ 1,958
包括利益	△23,227	6,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,722	6,308
非支配株主に係る包括利益	△505	657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,427		△23,427
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,669	△0	△24,670
当期末残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,427
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,321	0	△929	312	704	△895	△190
当期変動額合計	1,321	0	△929	312	704	△895	△24,860
当期末残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			4,406		4,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,406	△0	4,405
当期末残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							4,406
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,381	△1	346	174	1,901	268	2,170
当期変動額合計	1,381	△1	346	174	1,901	268	6,576
当期末残高	7,533	△1	525	772	8,829	4,379	48,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,697	8,142
減価償却費	8,778	8,685
のれん償却額	2,753	1,246
減損損失	25,478	—
移転補償金	—	△470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△577	104
受取利息及び受取配当金	△500	△538
支払利息	1,444	1,397
持分法による投資損益(△は益)	△89	△117
有形固定資産売却損益(△は益)	△59	△717
有形固定資産除却損	96	223
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△722
売上債権の増減額(△は増加)	△497	125
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	△661
その他	1,661	△727
小計	16,471	15,979
利息及び配当金の受取額	568	637
利息の支払額	△1,468	△1,402
法人税等の支払額	△3,045	△3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,526	12,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,611	△7,504
有形固定資産の売却による収入	84	1,620
無形固定資産の取得による支出	△367	△879
無形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△355	△21
投資有価証券の売却による収入	11	1,060
関係会社株式の取得による支出	—	△94
貸付けによる支出	△58	△21
貸付金の回収による収入	24	48
定期預金の預入による支出	△1,210	△724
定期預金の払戻による収入	1,606	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,872	△5,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,977	31,038
短期借入金の返済による支出	△39,237	△26,443
長期借入れによる収入	39,034	6,425
長期借入金の返済による支出	△19,540	△24,770
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,241	—
その他	△948	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,042	△12,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,890	△5,475
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,891	※ 25,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

三井倉庫ビジネストラスト株式会社は、三井倉庫株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。南通新輪国際儲運有限公司は、合弁契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd.は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ (他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

南通新輪国際儲運有限公司は、合弁契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Key Logistics ABは、株式の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち38社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) 有価証券の減損計上の方法
 上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」と、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた946百万円と「租税公課」56百万円は、「固定資産除却損」164百万円、「その他」838百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた107百万円は、「固定資産除却損」96百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	413百万円	521百万円
その他(出資金)	3,583	4,121
計	3,996	4,642

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,814百万円	4,961百万円
土地	6,378	6,107
計	10,192	11,069

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,786百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,742百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	940百万円	920百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,172	595
長期借入金	2,677	5,439
計	4,790	6,955

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150百万円
(株)ワールド流通センター	44	(株)ワールド流通センター	—
計	232	計	150

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	84百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	56百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	51百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	8,726
差引額	7,000	7,273

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	16百万円
土地	－	635
計	－	651

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
物流倉庫等	建物及び構築物	3,034
	機械装置及び運搬具	242
	土地	468
	その他	816
その他	のれん(*)	20,917
合計		25,478

(*) 上記、のれんの減損損失20,917百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額5,027百万円が含まれております。

2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 事業用資産に関する減損損失

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都江東区	物流倉庫等	建物、機械装置等	1,591
兵庫県神戸市	物流倉庫等	土地、建物、機械装置等	1,769

②減損損失の計上に至った経緯

投資効率の低い物流拠点において将来の回復が見込まれないことが判明したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。

(2)連結子会社三井倉庫ロジスティクス株式会社に関するのれんの減損損失

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	13,517

②減損損失の計上に至った経緯

家電量販店の店舗向けの物流センター運営、家電の宅配設置業務等を主な事業とする三井倉庫ロジスティクス株式会社の業績は、取扱いエリアの拡大、販売物流の新規業務開始などにより営業収益・利益ともに堅調に推移しております。しかしながら、買収時の事業計画を継続的に下回って推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(3)連結子会社三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に関するのれんの減損損失

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	4,661

②減損損失の計上に至った経緯

日本国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とする三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、既存の事業を中心に営業収益・利益ともに堅調に推移していることに加え、当社グループとの共同仕入に取組むなどコストサイドのシナジーは着実に寄与し始めております。一方、売上の拡大については、買収当初の想定を下回る見込みであることから、同社株式の実質価額の下落に伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)連結子会社MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.に関するのれんの減損損失

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	1,565

②減損損失の計上に至った経緯

タイ国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とするMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は、当社グループとのシナジーが買収当初の想定を下回る見込みであることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(5) 連結子会社MS North Star Logistics Company Limitedに関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
—	その他	のれん	941

② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内において主に日用品サプライヤーの輸配送等を主な事業とするMS North Star Logistics Company Limitedは、営業収益はほぼ買収計画どおりに推移しているものの、営業原価に関して、人件費、輸送費が想定を上回る水準で推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを20.4%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) その他

上記の他、231百万円をのれんの減損損失として、1,199百万円を有形固定資産の減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,740百万円	2,742百万円
組替調整額	△0	△722
税効果調整前	1,740	2,020
税効果額	△418	△638
その他有価証券評価差額金	1,321	1,381
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△2
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△711	251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	628	429
組替調整額	△56	△162
税効果調整前	571	266
税効果額	△172	△80
退職給付に係る調整額	399	186
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△240	140
その他の包括利益合計	769	1,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	227,241	2,783	—	230,024
合計	227,241	2,783	—	230,024

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,783株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	230,024	1,952	—	231,976
合計	230,024	1,952	—	231,976

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,952株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	31,822 百万円 △930	25,798 百万円 △501
現金及び現金同等物	30,891	25,296

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,633	4,889	8,744
小計	13,633	4,889	8,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	89	91	△2
小計	89	91	△2
合計	13,722	4,980	8,741

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,304	4,510	10,794
小計	15,304	4,510	10,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	147	△32
小計	115	147	△32
合計	15,419	4,658	10,761

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,249百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	0	—
合計	11	0	—

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,060	722	—
合計	1,060	722	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,289百万円	2,184百万円
賞与引当金	811	788
有形固定資産	2,532	2,534
繰越欠損金	5,019	4,303
その他	1,379	1,917
繰延税金資産小計	12,032	11,729
評価性引当額	△6,499	△5,892
繰延税金資産合計	5,532	5,836
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,604	△3,222
固定資産圧縮積立金	△3,569	△3,526
退職給付信託設定益	△1,386	△1,386
その他	△1,470	△1,595
繰延税金負債合計	△9,029	△9,730
繰延税金負債の純額	△3,497	△3,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.6
住民税均等割		1.6
在外連結子会社の税率差異		△2.5
評価性引当額		4.3
連結調整による影響額		△1.4
のれん償却額		4.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.5

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,305百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,353百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,502	38,200
期中増減額	1,698	△412
期末残高	38,200	37,788
期末時価	149,019	152,220

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は箱崎ビルの大規模改修工事、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	216,757	8,746	225,503	—	225,503
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	660	660	(660)	—
計	216,757	9,407	226,164	(660)	225,503
セグメント営業利益	4,490	5,005	9,496	(3,673)	5,823
セグメント資産	153,759	43,138	196,898	70,779	267,677
その他の項目					
減価償却費	3,390	2,242	5,632	3,146	8,778
持分法適用会社への投資額	3,969	—	3,969	—	3,969
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,210	3,821	11,032	1,673	12,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額70,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	224,842	8,400	233,243	—	233,243
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	755	755	(755)	—
計	224,842	9,155	233,998	(755)	233,243
セグメント営業利益	5,855	5,045	10,901	(3,904)	6,996
セグメント資産	159,038	40,005	199,044	64,111	263,155
その他の項目					
減価償却費	3,375	2,251	5,627	3,058	8,685
持分法適用会社への投資額	4,615	—	4,615	—	4,615
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,190	952	7,143	1,594	8,738

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,904百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額64,111百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
173,823	51,680	225,503

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
129,633	15,278	144,911

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
174,441	58,801	233,243

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
128,092	15,362	143,455

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失20,917百万円及び有形固定資産の減損損失756百万円、並びに調整額において、有形固定資産の減損損失3,804百万円、合計25,478百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,753	—	2,753
当期末残高	10,529	—	10,529

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,246	—	1,246
当期末残高	9,818	—	9,818

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	303円66銭	354円46銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△188円65銭	35円48銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△23,427	4,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△23,427	4,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,186,078	124,183,534

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。その内容は、以下のとおりであります。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	124,415,013株
併合により減少する株式数	99,532,011株
併合後の発行済株式総数	24,883,002株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

④ 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,518.30円	1,772.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△943.26円	177.42円

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591	6,173
営業未収金	859	546
前払費用	294	264
未収還付法人税等	159	—
短期貸付金	4,277	11,944
繰延税金資産	386	409
その他	1,008	965
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,577	20,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,764	56,586
構築物	1,060	1,038
機械及び装置	1,085	970
車両運搬具	5	17
工具、器具及び備品	1,066	865
土地	37,432	36,752
建設仮勘定	2,635	2
有形固定資産合計	100,049	96,232
無形固定資産		
借地権	2,887	2,045
ソフトウェア	2,613	2,761
その他	17	15
無形固定資産合計	5,518	4,822
投資その他の資産		
投資有価証券	13,618	14,931
関係会社株式	30,967	30,967
関係会社出資金	7,341	7,442
長期貸付金	31,294	19,339
前払年金費用	3,222	3,395
その他	1,515	2,256
貸倒引当金	△602	△128
投資その他の資産合計	87,358	78,204
固定資産合計	192,925	179,259
資産合計	211,502	199,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	101	139
短期借入金	13,978	17,460
1年内返済予定の長期借入金	13,567	16,660
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払金	780	762
未払法人税等	—	651
前受金	275	272
預り金	105	84
賞与引当金	990	970
その他	1,075	569
流動負債合計	37,874	47,571
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	96,322	70,882
繰延税金負債	6,078	6,601
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	143	170
その他	2,515	2,413
固定負債合計	145,131	120,138
負債合計	183,005	167,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,035	7,943
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△14,436	△12,122
利益剰余金合計	6,160	8,382
自己株式	△101	△102
株主資本合計	22,722	24,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,775	6,909
評価・換算差額等合計	5,775	6,909
純資産合計	28,497	31,853
負債純資産合計	211,502	199,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,608	6,570
関係会社受取配当金	634	322
不動産収入	9,089	8,797
その他	323	221
営業収益合計	16,655	15,911
営業原価		
賃借料	1,273	844
減価償却費	4,323	4,350
給料及び手当	120	113
租税公課	1,468	1,461
その他	1,547	1,501
営業原価合計	8,733	8,270
営業総利益	7,921	7,641
販売費及び一般管理費	5,481	5,962
営業利益	2,440	1,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	875	869
投資等損失引当金戻入額	227	143
貸倒引当金戻入額	—	474
その他	114	179
営業外収益合計	1,216	1,667
営業外費用		
支払利息	1,339	1,271
支払手数料	483	136
貸倒引当金繰入額	475	—
投資等損失引当金繰入額	94	170
その他	226	466
営業外費用合計	2,619	2,043
経常利益	1,037	1,301
特別利益		
投資有価証券売却益	0	722
固定資産売却益	—	651
移転補償金	—	470
特別利益合計	0	1,844
特別損失		
関係会社株式評価損	23,400	—
固定資産除却損	96	223
その他	168	—
特別損失合計	23,665	223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,627	2,923
法人税、住民税及び事業税	61	701
法人税等調整額	110	△0
法人税等合計	172	701
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,799	2,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	△101	46,764
当期変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の積立								—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△94		94	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)							△22,799	△22,799		△22,799
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△94	—	△23,947	△24,041	△0	△24,042
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,522	4,522	51,286
当期変動額			
剰余金の配当			△1,241
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失(△)			△22,799
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	1,252	1,252	△22,789
当期末残高	5,775	5,775	28,497

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722
当期変動額										
剰余金の配当								－		－
固定資産圧縮積立金の積立								－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△91		91	－		－
当期純利益又は当期純損失(△)							2,222	2,222		2,222
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△91	－	2,313	2,222	△0	2,221
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	△12,122	8,382	△102	24,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,775	5,775	28,497
当期変動額			
剰余金の配当			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
当期純利益又は当期純損失(△)			2,222
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	1,134	1,134
当期変動額合計	1,134	1,134	3,356
当期末残高	6,909	6,909	31,853

7. その他

平成30年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	225,503	233,243	7,739	3.4
営業利益	5,823	6,996	1,173	20.2
経常利益	3,668	6,521	2,852	77.7
親会社株式に帰属する 当期純利益 又は当期純損失(△)	△23,427	4,406	27,834	—

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	29年3月末	30年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	37,709	44,017	6,307	16.7
総資産	267,677	263,155	△4,522	△1.7
自己資本比率	14.1%	16.7%	2.6ポイント	18.7
ネットD/Eレシオ	3.63	2.99	△0.64	△17.6

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	増減
減価償却費	8,778	8,685	△93

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	29年3月末	30年3月末	増減
社債	47,000	50,000	3,000
借入金	121,878	107,604	△14,273
合計	168,878	157,604	△11,273
現金及び預金	31,822	25,798	△6,023
純有利子負債残高	137,056	131,806	△5,250

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期
物流事業	216,757	224,842
不動産事業	9,407	9,155
合計	226,164	233,998
調整額	△660	△755
連結損益計算書計上額	225,503	233,243

<営業利益>

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期
物流事業	4,490	5,855
不動産事業	5,005	5,045
合計	9,496	10,901
調整額	△3,673	△3,904
連結損益計算書計上額	5,823	6,996